

論文内容の要旨

放送大学大学院文化科学研究科
放送大学院生活健康科学プログラム
2020年度入学
(学生番号) 2017000647
古川 彰洋

1. 論文題目

海外教育旅行リスクマネジメントにおける配慮的リスクの重要性

2. 論文要旨

本研究では、日本人の若年者が海外教育旅行の経験を通じて早期に国際社会に触れる機会を得ることは極めて重要との考えに基づき、海外教育旅行に伴う多様かつ複雑なリスクに対してどのようなリスクマネジメントが有効に機能するのか、について考察を重ねた。これまで、海外教育旅行のリスクについては、安全配慮義務に関する制度やルールの実充等多くの法制度上の整備が図られ、リスクマネジメント理論とそれに基づくステークホルダのリスク対応も大きく進化・発展をとげてきたにもかかわらず、学生・生徒を巻き込む悲惨な事故・事件があとを絶たない。こうした状況に鑑み、教育と海外旅行という2つの側面を併せ持つ海外教育旅行の特殊性・複雑性に着目し、新たな「配慮的リスク」という新たな概念を導入し、そのリスクマネジメント手法として「配慮的アプローチ」が有効であることを示し、「配慮リスク論」として提示したものである。

研究の目的は2つある。一つ目は、海外教育旅行に参加する学生・生徒等若年者は未だ心身共に脆弱であり、慣れない異国の地において危険に晒される可能性が高いことから、海外教育旅行に伴うリスクとリスクマネジメントについて考察し、新たな「配慮的リスク」の重要性を明らかにすることである。二つ目は、わが国のグローバル人材の育成のためには、若年者が海外教育旅行を通じて早期に国際社会に触れる機会を得ることは教育の観点から極めて重要であることから、海外教育旅行におけるリスクマネジメントを徹底させ、若年者が海外へ安全に訪問・滞在できる環境整備に貢献することである。

海外教育旅行には、学生・生徒に加えて、送り出す側の学校や団体、保護者、旅行業者等に加え、海外渡航先の学校や団体、ホームステイ先など、関係するステークホルダ（利害関係者）が多岐にわたることからリスク管理が容易ではないこと、加えて海外教育旅行は教育と旅行という2つの側面を有することから、教育効果と安全担保という2つの目的をバランスさせるためにリスク対応はより複雑なものとなること、といった海外教育旅行の持つ特殊性と複雑性を示し、どのようなアプローチがより有効に機能するのか、という問題意識を提示した。

研究方法は、まず、予備調査を通じて海外教育旅行の安全に関する問題点を明らかにし、問題提起を行ったうえでその問題提起に基づいて先行研究調査を分

析・整理し、海外教育旅行リスクへのアプローチの類型に分類するものである。それらを踏まえてリサーチクエスチョンを設定し、その因果関係に着目して仮説を定立し、判例調査、海外教育旅行契約調査、インタビュー調査の3つのアプローチを用いて検証を行い、総合評価を加えたうえで結論を導き出した。

予備調査と先行研究調査を行うにあたっては、海外教育旅行のリスクマネジメントを研究する意義を明らかにしたうえで、学生・生徒の安全確保の必要性の高まりに応じて、関連する法制度やルールがどのように整備され、発展・進化を遂げてきたのか、日本の安全配慮義務に関連する法制度ならびに学生・生徒の訪問先となる諸外国のうち英米豪の3カ国のDuty of Care (DOC)に関連する法制度を概観した。

予備調査と国内外の先行研究調査分析を踏まえ、海外教育旅行のリスクへのアプローチを大きく4つに類型化した。即ち、「技術的アプローチ」「配慮的アプローチ」「安全配慮義務 (DOC) アプローチ」「教育的アプローチ」である。技術的アプローチはリスクマネジメント理論に基づき基本的な技術的リスクへ対応し、安全配慮義務 (DOC) アプローチは、法制度上の安全配慮義務 (DOC) に基づいて規範的にリスクをマネジメントするものである。技術的アプローチでも安全配慮義務 (DOC) アプローチでも対応できないリスクに対応するアプローチが配慮的アプローチである。

ここで、安全に関する法制度やルールといった、あらかじめ想定が比較的容易なリスクをベースとしたリスクマネジメント理論による対応に加えて、ステークホルダーによる「配慮」を通じて学生・生徒との関係性や信頼関係をあらかじめ築き、潜在的なリスクにも対応できるアプローチが、学生・生徒のリスクを回避あるいは軽減するうえでの重要な鍵になると考えた。こうした考えにたち、2つの仮説を定立する。一つ目の仮説(1)は、日本の大学及び中高校、旅行業者、英米豪3カ国の学校は、海外教育旅行の技術的リスクに対し、リスクマネジメント理論に基づく対応を行っており、それによりリスクを回避あるいは軽減することができる、である。二つ目の仮説(2)は、日本の大学及び中高校、旅行業者、英米豪3カ国の学校が、配慮的リスクに対するリスクマネジメントを行うと、海外教育旅行の特有のリスクに対してより有効に機能し、学生・生徒のリスクのさらなる回避あるいは軽減につながりうる、である。

当該仮説の検証については、日本及び英米豪3カ国における海外教育旅行の安全に関する判例による検証、海外教育旅行の契約を分析し仮説の検証、大学・中高校に対するインタビュー調査、の3つの方法にて行った。最初に、判例による検証では、日本の判例において、仮説(1)の技術的リスクは、日本の学校、旅行業者、海外の学校について、安全配慮義務 (DOC) や安全保管債務等に基づく法制度、ルール、規範によりリスクマネジメントが遂行されていることが認められた。また、中高校では場合によって、仮説(2)の配慮的リスクに対応した学校及び教員が認められ、完全な生徒の安全は確保できないものの、一定のリスク軽減がなされていた。次に、英米豪3カ国の判例において、海外の学校は、英米豪3カ国において、仮説(1)の技術的リスクに対してリスクマネジメントによって対応していることが確認できた。仮説(2)については、英米豪とも配慮的リスクは確認できなかった。旅行業者は、仮説(1)の技術的リスクに対するリスクマネジメントについては、豪州及び英国で認められる一方、米国では認められなかった。その理由としては、DOC自体は認めら

れるものの、旅行業者を規制する法制度が英豪とは異なり、詳細に規定していないためと推定される。仮説（2）の配慮的リスクに対するリスクマネジメントは認められなかった。日本の大学及び中高校については、対象となる判例がなく確認できなかった。

二つ目に、海外教育旅行契約による仮説検証では、ステークホルダの安全配慮義務が、契約という法律行為において信義則上前提となっているので、仮説（1）の技術的リスクへの対応が確認可能である。一方、ステークホルダが実際の海外教育旅行特有のリスクの中の配慮的リスクに対応できるかが重要であると考えられる。三つ目に、インタビュー調査による仮説検証では、海外教育旅行に携わる日本の学校、旅行業者、グローバル教育企業、海外の学校等に対して質的調査を実施し、海外教育旅行の現場で安全配慮義務や DOC がどのように履行され、学生・生徒の安全が確保されているのかを実際的に分析した。その結果、「技術的リスク」に対するリスクマネジメントはすべてにおいて認められ、「配慮的リスク」に対するリスクマネジメントについては日本の旅行業者以外では全て事例で認められた。

これらの検証結果から、配慮的リスクが重要である理由は、海外旅行の特殊性・複雑性により、配慮がないと生じるリスクが存在し、技術的リスクへの対応だけでは不十分であるからである。情報の提供・共有もサポートも海外教育旅行のリスクマネジメント上重要であるが、技術的・実務的なレベルにとどまり、それだけでは多種多様なステークホルダが関与する複雑な海外教育旅行のリスクに対応できていない場合がある。その際、海外教育旅行に関係するステークホルダー一人ひとりが、リスクコミュニケーションにより配慮的リスクを認識し、学生・生徒の反応を見て一様でないリスクに対応することができると、そのリスクを最小限にすることができる。

本論文において新たに定立した「配慮リスク論」は、配慮的アプローチにより、リスク情報の提供・共有に加え、情報の内容の正確性や発信の内容・方法まで広範囲に配慮するので、相手に真に情報が伝わる可能性が高まり、その結果学生・生徒の安全がもたらせる、という理論である。とりわけ、海外教育旅行に伴うリスクに対して、あらかじめ関係者が学生・生徒との間で思いやりや配慮に基づく協力・協調・信頼関係が築けていれば、状況認識の共有ができ、リスクを回避あるいは軽減できる可能性が高まると考えられる。

各調査で認められた事例・エピソードの考察を通じて、配慮する主体が自身なのか他者なのか、配慮的アプローチの結果がマイナスのリスクの軽減につながるのかプラスの影響が生じるのか、によって配慮的リスクを4つのタイプに類型化できることがわかった。類型Ⅰは、自身が他者に対して配慮を行った場合、好ましくないマイナスの影響を回避もしくは軽減できるケースであり、類型Ⅱは、自身が他者に対して配慮を行った場合、好ましいプラスの結果に作用するケースである。類型Ⅲは、他者が配慮してくれることで、好ましくないマイナスの結果を回避・軽減できるケースであり、類型Ⅳとして、他者が配慮してくれることで、好ましいプラスの結果がもたらされるケースである。

つまり、配慮的アプローチは、好ましい心理的・社会的・身体的・経済的成果が発生しうるアプローチでもある。相互関係が不足している場合には働かない可能性が高いことから、時間をかけ、プロセスを経て関係性を構築する必要

がある。こうした相互関係が、次第に昇華して互いに感謝や尊敬を持つ関係になり、それが配慮的リスクへの認知を高めると考えられる。相互に背景や状況認識を共有できる関係性があるからこそリスクを認知できるようになるのである。従って、関係するステークホルダが協働しないと対処できないリスクである。

配慮的アプローチは、ステークホルダ全員による配慮的リスクへの対応であり、特殊性・複雑性を有する海外教育旅行のリスクマネジメントにおいて極めて重要なアプローチであると考えられる。配慮的アプローチは、リスクマネジメントにおいて必須である技術的アプローチに加えて一体的に実践されることで、海外教育旅行のリスクの更なる軽減が期待できる。安全配慮義務（DOC）アプローチはこの二つのアプローチの橋渡し役であり、教育的アプローチは技術的アプローチ、安全配慮義務（DOC）アプローチ、配慮的アプローチを補強する。

本研究において、配慮的リスクへのアプローチにより海外教育旅行のリスクマネジメントをより有効に機能させ、教育効果と安全担保の両立に資することが確認できた。新たな配慮リスク論を用いることで、わが国の若者が安全に海外教育旅行に参加し、海外の社会に触れるという貴重な機会を楽しんで、成長して欲しいと願うものである。

以上

Abstract

The School of Graduate Studies
The Open University of Japan
Human Life and Health Sciences
Akihiro Furukawa

The Importance of “Care Risk” for Overseas Educational Travel Risk Management

This research seeks to address the diverse and complex risks that accompany overseas educational travel/study tours, based on the idea that it is extremely important for young Japanese students to have the opportunity to come into contact with the international community at an early stage of their life. I have carefully considered what kind of risk management approach is most effective in addressing diverse and complex risks associated with overseas educational travel. Over time, with a view to managing the risks of overseas educational travel, many legal systems and regulatory frameworks have been introduced, such as the enhancement of systems and rules related to Duty of Care (DOC), development of the risk management theory, and better risk response by stakeholders based on such theory. However, there is no end to serious accidents and incidents involving young Japanese students. In light of this situation, I focused on the uniqueness and complexity of overseas educational travel and introduced a new concept of "Care Risk." I demonstrated that "Care-based Approach" is effective as a risk management method, presenting as “Care Risk Theory”.

There are two purposes of the research. First, since young students are more vulnerable to hazards than adults, I closely examine the risks and risk management of overseas educational travel, and highlight the importance of a new "Care Risk" concept. Second, I try to contribute to the development of global talents in Japan through providing safe educational opportunities for young students in the overseas nations as I strongly believe that overseas exposure is extremely important for their growth.

Risk management for overseas education travel is complex as it involves a wide variety of stakeholders, including students, Japanese schools and educational organizations, travel agencies, overseas destination schools and organizations, host families, etc. In addition, since overseas educational travel has two different aspects, namely education and travel, travel risk management becomes more complicated in order to balance the educational effect and safety assurance. I have looked into the uniqueness and complexity of overseas educational travel, and considered what kind of approach would work more effectively.

The method of this research is to identify the issues related to the safety of overseas educational travel through a preliminary survey, to raise questions, analyze and organize previous research surveys based on these questions, and to develop an approach to address the risks of overseas educational travel. I classify risk approaches into four types and set research questions and establish hypotheses focusing on their causal relationships. These hypotheses are verified through a survey of judicial precedents in Japan and overseas, analysis of the contracts of overseas educational travel, and interview surveys of Japanese schools, travel agencies, overseas schools, and global education companies.

In advance of conducting preliminary research, I clarify the significance of researching risk management for overseas educational travel and how the related legal systems and rules have been developed and evolved over time in Japan and the three countries - the United Kingdom, the United States, and Australia which Japanese students frequently visit. The legal systems from the perspective of DOC in Japan and these three countries are studied.

After analyzing the results of the preliminary survey and the previous research survey in Japan and overseas, I broadly categorized risk management approaches for overseas educational travel into four types. They are "Technical Approach", "Care-based Approach", "DOC Approach" and "Educational Approach". Technical Approach deals with basic technical risks based on risk management theory. DOC Approach manages risks prescriptively based on DOC in the legal system. Care-based Approach addresses risks that cannot be fully managed by either Technical Approach or DOC Approach.

Through the classification process, I came to believe that a "care"

based approach built upon relationships and trust among shareholders and students is very important in managing risks of overseas educational travel, in addition to traditional technical-based risk management approaches and rule-based approaches. Based on such belief, I establish two hypotheses.

Hypothesis (1): Since Japanese universities, junior high and senior high schools, travel agencies, and schools in the United Kingdom, the United States, and Australia address Technical Risk of overseas educational travel based on risk management theory, they are able to avoid or mitigate the risks.

Hypothesis (2): If Japanese universities, junior high and senior high schools, travel agencies, and schools in the United Kingdom, the United States, and Australia conduct risk management for Care Risk, they are able to better cope with the risks and avoid or mitigate them.

These two hypotheses are verified using three approaches: 1)judicial precedents regarding the safety of overseas educational travel in Japan, the United Kingdom, the United States, and Australia, 2)analysis of overseas educational travel contracts, and 3)interview surveys of universities and junior high and senior high schools. These three approaches are to be examined comprehensively.

First, Japanese judicial precedents confirmed that Technical Risk of Hypothesis (1) was recognized. Japanese schools, travel agencies, and overseas schools carry out risk management based on their DOC and safety obligations in accordance with legal systems, rules, and norms. As for junior and senior high schools, in some cases, Hypothesis (2) was recognized because their schools and teachers also deal with Care Risk. Although a 100% safety of students could not be ensured, a certain degree of risk mitigation was achieved. Next, judicial precedents in these three countries confirmed that overseas schools dealt with Technical Risk of Hypothesis (1) based on risk management theory. As for Hypothesis (2), no Care Risk was confirmed in the United Kingdom, the United States, and Australia. Technical Risk in Hypothesis (1) for travel agents was recognized in Australia and the United Kingdom, but not in the United States. Care Risk in Hypothesis (2) was not recognized. Regarding Japanese universities and junior and senior high schools, there were no relevant judicial precedents.

Second, in the hypothesis verification based on overseas educational travel contracts, overseas educational travel contracts are

based on legal relationships by DOC and the legal relationship of the contracts is premised, and therefore, Hypothesis (1) was confirmed due to the response to Technical Risk based on risk management theory. It is considered important to be able to respond to Care Risk unique to overseas educational travel.

Thirdly, as for hypothesis verification by interview survey, the qualitative survey of Japanese schools, travel agencies, global education companies, overseas schools was organized to understand how DOC were fulfilled and how the safety of students was ensured. In the interview survey, Japanese universities, junior high and senior high schools carried out risk management for Technical Risk and also some cases of Care Risk were discovered. Therefore, these two hypotheses were confirmed.

Comprehensive analysis of these verification clarifies the reason why Care Risk is important, that is, due to the uniqueness and complexity of overseas educational travel, there are risks that would materialize without Care and it is not enough to deal with Technical Risk alone. Whilst information provision and sharing, risk communication, and support are all important for risk management of overseas educational travel, however, these are not enough. If each person involved in overseas educational travel can recognize risks with Care through risk communication and respond to unique risks by looking into the reactions of students, for example, it is possible to minimize the risks.

The newly established Care Risk Theory applies a Care-based approach to the provision and sharing of risk information, as well as the accuracy of the information and the content and method of dissemination. The theory is that the more the dissemination increases, the safer the students are brought about. In particular, if the relevant stakeholders have established relationships of cooperation and trust based on compassion and consideration among students in advance, they can avoid or mitigate risks by sharing an awareness of the situation. Care-based Approach in Care Risk Theory is categorized into four types depending on who initiated Care, whether it is self or others, as well as whether the outcome of care risk management is positive or negative.

First, Type I is a case in which negative results can be avoided or reduced if oneself gives Care to others, and Type II is a case in which

positive results are brought if oneself gives Care to others. Type III is a case in which negative results can be avoided or reduced if others give Care to oneself, and Type IV is a case in which positive results are brought if others give Care to oneself.

Care-based Approach is able to generate favorable psychological, social, physical and economic outcomes and needs relationships among shareholders to be built over time and through processes. Care won't work without the existence of mutual trust, which should gradually sublimate into gratitude and respect and as a result raise awareness of Care Risk. Risks can be recognized only when a relationship exists that the stakeholders can share the backgrounds and awareness of the situation with each other. The Care-based Approach is the response to Care Risk by all stakeholders, and is considered to be an extremely important approach in risk management for overseas educational travel due to its uniqueness and complexity. The Care-based Approach is expected to further mitigate the risks of overseas educational travel if being implemented in an integrated manner together with Technical Approach, which is essential in risk management. The DOC Approach is the bridge between the two approaches, and Educational Approach reinforces the other three - Technical Approach, Care Approach, and DOC Approach.

In this study, it was confirmed that the risk management of overseas educational travel functions more effectively by addressing Care-based Approach, contributing to both educational effects and safety assurance. It is my hope that by using the new Care Risk Theory, young people will be able to participate in overseas educational travel safely, enjoy the precious opportunity of coming into contact with overseas society, and grow as a global talent.

博士論文審査及び試験の結果の要旨

学位申請者

放送大学大学院文化科学研究科
文化科学専攻生活健康科学プログラム
氏名 古川 彰洋

論文題目

海外教育旅行リスクマネジメントにおける配慮的リスクの重要性

審査委員氏名

- ・ 主査（放送大学教授 博士（学術）） 奈良 由美子
- ・ 副査（放送大学特任教授 修士（法学）） 大曾根 寛
- ・ 副査（放送大学特任教授 博士（人間科学）） 坂井 素思
- ・ 副査（関西大学教授 博士（商学）） 亀井 克之

論文審査及び試験の結果

現代の社会環境の変化にともない、海外教育旅行をめぐるリスクは多様化、増大化している。いっぽう、海外教育旅行の主体となる生徒・学生は心身が未だ脆弱であり、リスク適応力が十分には備わっていな

い。慣れない異国の地でのリスク対応はなおさら難しいものとなるが、そのなかで教育効果と安全担保の両方を実現させることが必要となってくる。これらの実現には、生徒・学生、保護者、学校、旅行業者、渡航先の諸機関、ホームステイ先など多様なステークホルダーが関与することとなる。本研究は、海外教育旅行の特殊性をふまえたうえで、リスク低減に資するべく、海外教育旅行をめぐるリスクへの配慮的アプローチの意義を明らかにすることを目的としている。

本論文は、研究の目的と方法、リスクマネジメントの意義と関連法制度の整理、先行研究の分析と仮説提示、判例分析による仮説の確認、契約分析による仮説の確認、インタビュー調査による仮説の確認、研究の課題と限界の提示、結語から構成されている。

このうち、先行研究の分析と仮説提示においては、関連する国内外の文献のレビューから、海外教育旅行のリスクへのアプローチには、技術的アプローチ、配慮的アプローチ、安全配慮義務アプローチ、教育的アプローチの4つがあることをまず明らかにしている。そのうえで、とくに配慮的アプローチに着目し、「仮説1：日本の大学および中高校、旅行業者、英米豪3カ国の学校は、海外教育旅行の技術的リスクに対し、リスクマネジメント理論に基づく対応を行っており、それによりリスクを回避あるいは軽減することができる」ならびに「仮説2：日本の大学及び中高校、旅行業者、英米豪3カ国の学校が、配慮的リスクに対するリスクマネジメントを行うと、海外教育旅行の特有のリスクに対してより有効に機能し、学生・生徒のリスクのさらなる回避あるいは軽減につながりうる」との仮説を提示している。

これら2つの仮説の確認としては、3つの方法を用いて行っている。すなわち、日本及び英米豪3カ国における海外教育旅行に関する判例の分析、同契約の分析、さらには大学・中高校にインタビュー調査を実施したうえでのデータの分析である。

その結果、仮説1については日本の大学、中学校、旅行業者にあっては良好に、また海外の学生・生徒においても部分的に遂行されていた。仮説2については、日本と海外の学校において認められるものの、旅行業者には明確には確認できなかった。インタビューデータからは、多様なステークホルダーによるリスクへの配慮的アプローチがなされた場合に、状況認識の共有が促進されるだけでなく、協力、相互理解、信頼関係が作られることでリスクの回避または軽減につながりうるこ

とが示唆されていた。海外教育旅行の特殊性を鑑みると、リスクへの技術的アプローチが必須であることを前提として、そこに配慮的アプローチが加わり一体化することで、リスク低減が期待できると結論づけている。

本論文に対しては、審査員からは主に以下の課題が指摘された。第一に、「配慮的リスクへの対応」と表現すべきところを単に「配慮的リスク」としている箇所が散見されるなど、用語の扱いに対する注意が十分でないこと。第二に、リスク及びリスクマネジメントの概念が一般的定義の提示にとどまっており、本論文ではどうであるかの説明が不十分であること。第三に、リスクの同定、リスクの評価など、リスクマネジメントの各プロセスについての説明が不十分であること。第四に、技術的リスクと配慮的リスクとを二項対立の関係でとらえ問題提起しているいっぽうで、推論の過程で安全配慮義務がそれらにどう関わっているかの説明が不十分であること。第五に、配慮的リスクを扱うことの意義について、当該リスク対応にあたるステークホルダーのダイナミックな相互作用にまで踏み込んだ議論が望まれること。以上について、より明確にしたうえで論文の最終修正を行うことが求められた。

いっぽうで審査においては、本研究には、以下の点において学術的ならびに社会的意義が高いと認められた。第一に、海外旅行のリスクに対しては、判例の提示や IS031030 にもとづく実務的アプローチはなされてきたものの、「教育」の要素も入れつつリスクマネジメントの観点から学術的に扱ったものはほとんどなく、本研究はテーマの設定において新規性があること。第二に、海外教育旅行のリスクについて、判例のみならず契約のなかでの扱いを分析した点で、研究方法としての有効性と新規性が認められること。第三に、海外教育旅行におけるリスクへの配慮的アプローチの概念および基本的手法を提示したこと自体に新規性があり、かつ、実務の現場への援用による社会的意義も大きいと期待されること。また、口頭試問における発表は明快であり、質疑応答も適切と評価された。

以上のことから、本論文は放送大学博士（学術）を授与されるに十分な内容をそなえているものであることを認める。

以上